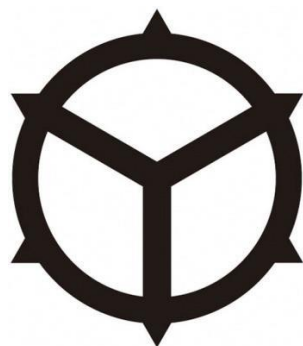


平成 29 年度  
松江市財務書類  
(統一的な基準による地方公会計)



平成31年3月

○はじめに

## 地方公会計制度とは

地方公共団体の会計方式(単式簿記・現金主義)は現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性と予算の適正・確実な執行の管理という面において優れておりますが、土地や建物、借入金など資産や負債のストックの情報が蓄積されず、また年度毎の実質的なコストの把握が困難であるといった問題がありました。

そこで「地方公会計制度」として、民間企業の会計方式(複式簿記・発生主義)の考え方を地方公共団体にも採用する取組みが進められてきました。この会計制度により作成された財務書類は、現金主義会計では見えにくいストック情報、コストの情報を備えており、かつこれらの情報を総体的・一覽的に把握することができます。

## 「統一的な基準」への対応について

松江市では、平成 20 年度決算分から「総務省方式改訂モデル」に基づく財務書類を作成・公表してきました。しかしながら、複式簿記・固定資産台帳の整備が必須でないこと、複数の財務書類作成方式が混在されており地方公共団体間の比較が困難である点など課題となっていました。

こうした課題に対応するため、平成 26 年度に国から新たな作成基準である「統一的な基準」への移行が要請されました。この移行によって、複式簿記の導入・固定資産台帳の整備が必須となり、また全国で同一の基準に基づいて財務書類を作成することとなったため、団体同士の財務状況がより比較しやすくなります。

松江市においてもこの要請に基づき、平成 28 年度決算分より「統一的な基準」に基づく財務書類の作成・公表を行うこととします。

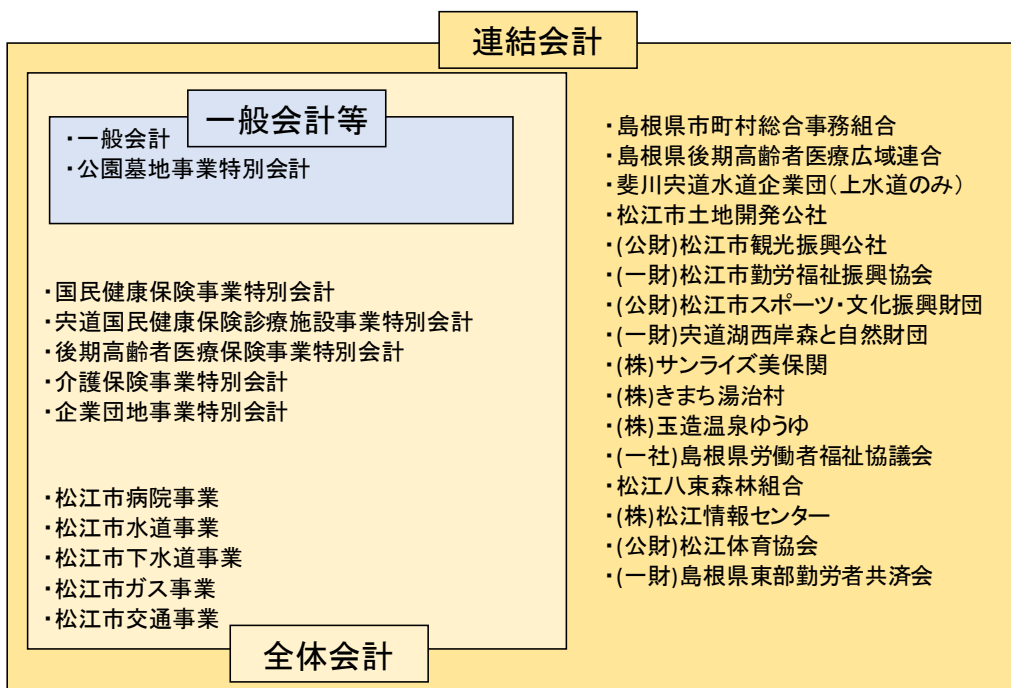
## 目次

|                        |         |
|------------------------|---------|
| 1. 財務書類の作成範囲及び作成基準について | P 1     |
| 2. 財務書類について            |         |
| ①貸借対照表                 | P 2－P10 |
| ②行政コスト計算書              | P11－P15 |
| ③純資産変動計算書              | P16－P19 |
| ④資金収支計算書               | P20－P24 |
| ⑤財務分析一覧                | P25     |
| 3. 連結財務書類について          |         |
| ①連結貸借対照表               | P26－P27 |
| ②連結行政コスト計算書            | P28     |
| ③連結純資産変動計算書            | P29     |
| ④連結資金収支計算書             | P30     |
| 4.勘定科目解説               | P31－P38 |
| 一般会計等財務書類における注記        | P39－P41 |

## 1. 財務書類の作成範囲及び作成基準について

### ○財務書類の作成範囲

平成 29 年度における財務書類は、「一般会計等」と公営事業会計などの特別会計や公営企業会計を合わせた「全体会計」、松江市が関係する関連団体を含めた「連結会計」の 3 つの区分で作成します。



※一部事務組合・広域連合は全て比例連結の対象としています。

※第三セクター等については市の出資(出えんを含む。)比率が 50%超の団体及び役員の派遣, 財政支援等の実態から, 団体の業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる団体について全部連結の対象としています。

またいずれの地方公共団体にとって全部連結とならない第三セクター等で市の出資比率が 25%以上 50%未満の団体について比例連結の対象としています。

※(一社)島根県労働者福祉協議会については平成 29 年度より松江市の監査対象外である為、連結対象外としますが、平成 28 年度末時点の資産・負債・純資産額が期首時点である為、比例連結割合に伴う差額で消去しております。

### ○作成基準

作成基準日については平成 30 年 3 月 31 日です。

出納整理期間(平成 30 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで)の入出金については作成基準日まで終了したものとして処理しております。

## 2. 財務 4 表について

### ①貸借対照表

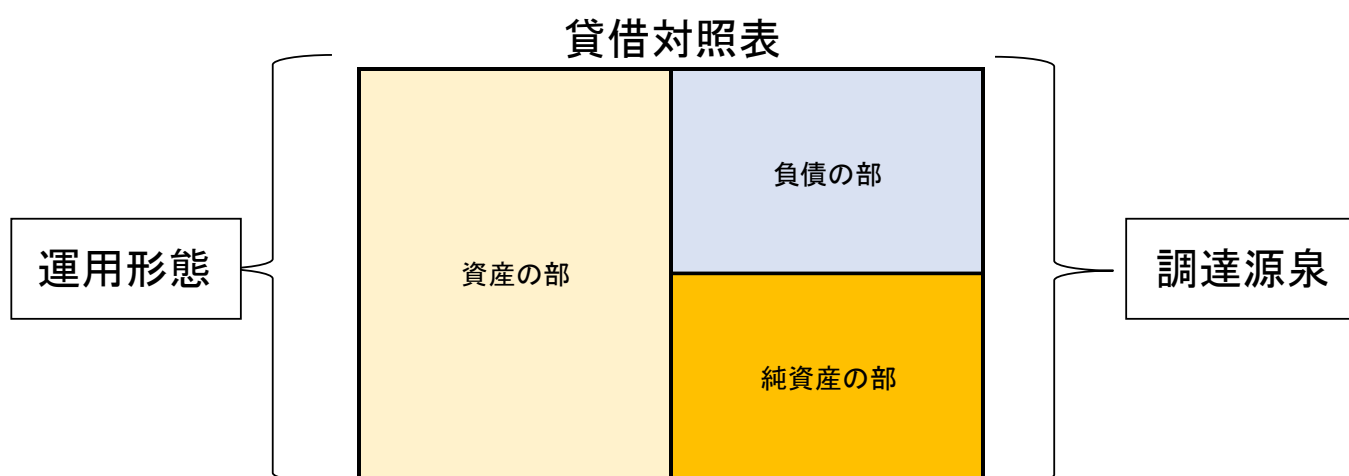
○貸借対照表(BS:Balance Sheet)とは

貸借対照表とは年度末時点で松江市が所有する「資産」・「負債」・「純資産」の残高を示し、松江市の財政状態を示すものです。

資産の部は、資金や金融資産と将来の世代に引き継ぐ社会資本の金額を示すものです。また資本の運用形態を表すものとなります。

負債の部は、将来世代が負担しなければならない金額を示しています。純資産の部は、これまでの世代が負担した金額を示しています。また負債の部と純資産の部は資本の調達源泉を表すものとなります。

松江市においては平成 29 年度時点で資産額が 3,508 億円、負債額が 1,319 億円あり、資産のうち約 38%が将来世代への負担で形成されております。純資産額は 2,189 億円あり、資産のうち約 62%が現役世代の負担で形成されております。



○平成29年度貸借対照表(一般会計等)

貸借対照表  
(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

| 科目名        | 平成29年度   | 平成28年度   | 増減     | 科目名        | 平成29年度   | 平成28年度   | 増減     |
|------------|----------|----------|--------|------------|----------|----------|--------|
| 【資産の部】     |          |          |        | 【負債の部】     |          |          |        |
| 固定資産       | 343,228  | 346,254  | -3,026 | 固定負債       | 118,258  | 123,577  | -5,319 |
| 有形固定資産     | 326,156  | 330,484  | -4,328 | 地方債        | 103,836  | 108,488  | -4,652 |
| 事業用資産      | 185,923  | 187,492  | -1,569 | 長期未払金      | 482      | 539      | -57    |
| 土地         | 102,956  | 103,353  | -397   | 退職手当引当金    | 13,739   | 14,302   | -563   |
| 立木竹        | -        | -        | 0      | 損失補償等引当金   | 201      | 231      | -30    |
| 建物         | 176,606  | 175,733  | 873    | その他        | -        | 17       | -17    |
| 建物減価償却累計額  | -95,453  | -92,346  | -3,107 | 流動負債       | 13,610   | 14,244   | -634   |
| 工作物        | 1,089    | 670      | 419    | 1年内償還予定地方債 | 11,916   | 12,065   | -149   |
| 工作物減価償却累計額 | -88      | -42      | -46    | 未払金        | 57       | 228      | -171   |
| 船舶         | -        | -        | 0      | 未払費用       | -        | -        | 0      |
| 船舶減価償却累計額  | -        | -        | 0      | 前受金        | -        | 378      | -378   |
| 浮標等        | -        | -        | 0      | 前受収益       | -        | -        | 0      |
| 浮標等減価償却累計額 | -        | -        | 0      | 賞与等引当金     | 961      | 917      | 44     |
| 航空機        | -        | -        | 0      | 預り金        | 659      | 639      | 20     |
| 航空機減価償却累計額 | -        | -        | 0      | その他        | 17       | 17       | 0      |
| その他        | -        | -        | 0      | 負債合計       | 131,868  | 137,821  | -5,953 |
| その他減価償却累計額 | -        | -        | 0      | 【純資産の部】    |          |          |        |
| 建設仮勘定      | 813      | 124      | 689    | 固定資産等形成分   | 348,429  | 353,605  | -5,176 |
| インフラ資産     | 139,257  | 142,130  | -2,873 | 剰余分(不足分)   | -129,512 | -135,607 | 6,095  |
| 土地         | 25,324   | 25,264   | 60     |            |          |          |        |
| 建物         | -        | -        | 0      |            |          |          |        |
| 建物減価償却累計額  | -        | -        | 0      |            |          |          |        |
| 工作物        | 289,625  | 287,561  | 2,064  |            |          |          |        |
| 工作物減価償却累計額 | -176,145 | -170,957 | -5,188 |            |          |          |        |
| その他        | -        | -        | 0      |            |          |          |        |
| その他減価償却累計額 | -        | -        | 0      |            |          |          |        |
| 建設仮勘定      | 453      | 262      | 191    |            |          |          |        |
| 物品         | 6,729    | 6,520    | 209    |            |          |          |        |
| 物品減価償却累計額  | -5,753   | -5,658   | -95    |            |          |          |        |
| 無形固定資産     | 111      | 882      | -771   |            |          |          |        |
| ソフトウェア     | 111      | 882      | -771   |            |          |          |        |
| その他        | -        | -        | 0      |            |          |          |        |
| 投資その他の資産   | 16,961   | 14,888   | 2,073  |            |          |          |        |
| 投資及び出資金    | 3,682    | 3,214    | 468    |            |          |          |        |
| 有価証券       | 162      | 162      | 0      |            |          |          |        |
| 出資金        | 1,182    | 1,182    | 0      |            |          |          |        |
| その他        | 2,339    | 1,871    | 468    |            |          |          |        |
| 投資損失引当金    | -652     | -586     | -66    |            |          |          |        |
| 長期延滞債権     | 807      | 782      | 25     |            |          |          |        |
| 長期貸付金      | 2,253    | 671      | 1,582  |            |          |          |        |
| 基金         | 10,916   | 10,852   | 64     |            |          |          |        |
| 減債基金       | -        | -        | 0      |            |          |          |        |
| その他        | 10,916   | 10,852   | 64     |            |          |          |        |
| その他        | -        | -        | 0      |            |          |          |        |
| 徴収不能引当金    | -44      | -46      | 2      |            |          |          |        |
| 流動資産       | 7,557    | 9,564    | -2,007 |            |          |          |        |
| 現金預金       | 2,139    | 1,997    | 142    |            |          |          |        |
| 未収金        | 235      | 236      | -1     |            |          |          |        |
| 短期貸付金      | 190      | 1,990    | -1,800 |            |          |          |        |
| 基金         | 5,011    | 5,361    | -350   |            |          |          |        |
| 財政調整基金     | 3,071    | 2,936    | 135    |            |          |          |        |
| 減債基金       | 1,940    | 2,425    | -485   |            |          |          |        |
| 棚卸資産       | -        | -        | 0      |            |          |          |        |
| その他        | -        | -        | 0      |            |          |          |        |
| 徴収不能引当金    | -18      | -20      | 2      |            |          |          |        |
| 資産合計       | 350,785  | 355,819  | -5,034 | 純資産合計      | 218,917  | 217,998  | 919    |
|            |          |          |        | 負債及び純資産合計  | 350,785  | 355,819  | -5,034 |

## ○貸借対照表の経年分析

資産の額は平成 28 年度と比べ、50 億円減少しております。内訳として固定資産は 30 億円減少、流動資産は 20 億円減少しております。

固定資産の主な増減要因としては、固定資産の有償取得で 50 億円増加、寄付の取得や過年度の調査判明で 8 億円増加、水道事業・病院事業・斐川宍道水道企業団への出資等で 5 億円増加、短期貸付金から長期貸付金への振替額等で 16 億円増加しているものの、減価償却により価値が、103 億円減少したこと等が大きな要因となっております。

流動資産の主な増減要因としては、財政調整基金が基金積立により 1 億円増加、現金預金が 1 億円増加しているものの、短期貸付金が貸付金の回収や上記の長期貸付金への振替額等で 18 億円減少、減債基金が取崩により 5 億円減少したこと等が大きな要因となっております。

負債の額は平成 28 年度と比べ、60 億円減少しております。主な増減要因としては地方債・1年内償還予定地方債が償還により 48 億円減少、未払金・長期未払金がテルサ用地取得事業の未払額の返済が完了したこと等により 2 億円減少、退職手当引当金が期末要支給額の減少により 6 億円減少したこと等が大きな要因となっております。

純資産額は平成 28 年度と比べ、9 億円増加しております。内訳としては固定資産や基金を形成する財源である固定資産等形成分が 52 億円減少したものの、費消可能な資源である余剰分(不足分)が 61 億円増加となっております。

平成 29 年度は平成 28 年度と比べ、資産が減少した一方で、留保した資金で負債も減少させておりますので健全な財政状態が保たれているといえます。しかし今後資産の老朽化が進んでいきますので、更新費用の蓄積が必要となってきます。

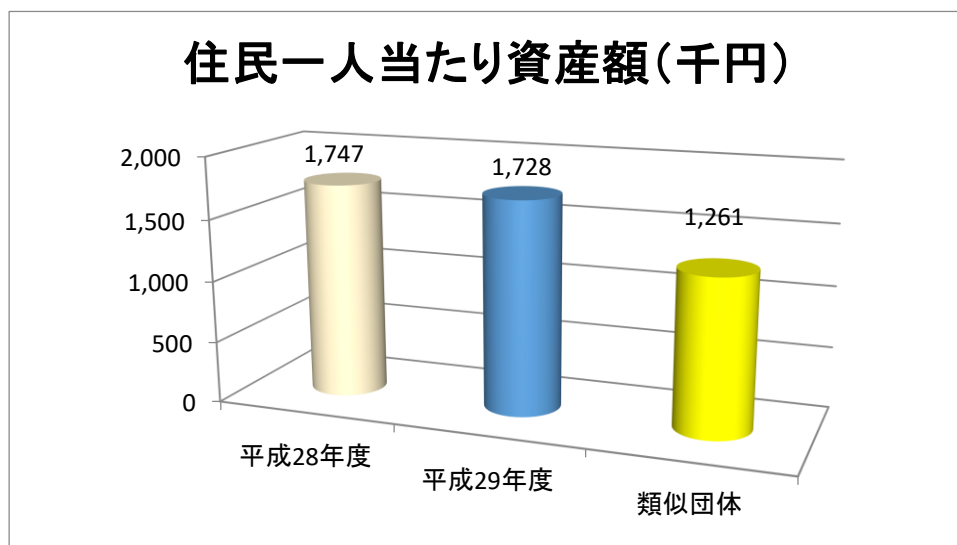
○貸借対照表の財務分析

【各指標の類似団体との比較】

※各指標の全国中位の数値は、一般社団法人地方公会計研究センターで独自で調査した類似団体区分【特例市】の平成 28 年度の統一基準の数値を参考にしておりま  
す(後述の他の指標も同様)。

①資産形成度「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

○住民一人当たり資産額(一般会計等)【資産額/住民基本台帳人口】



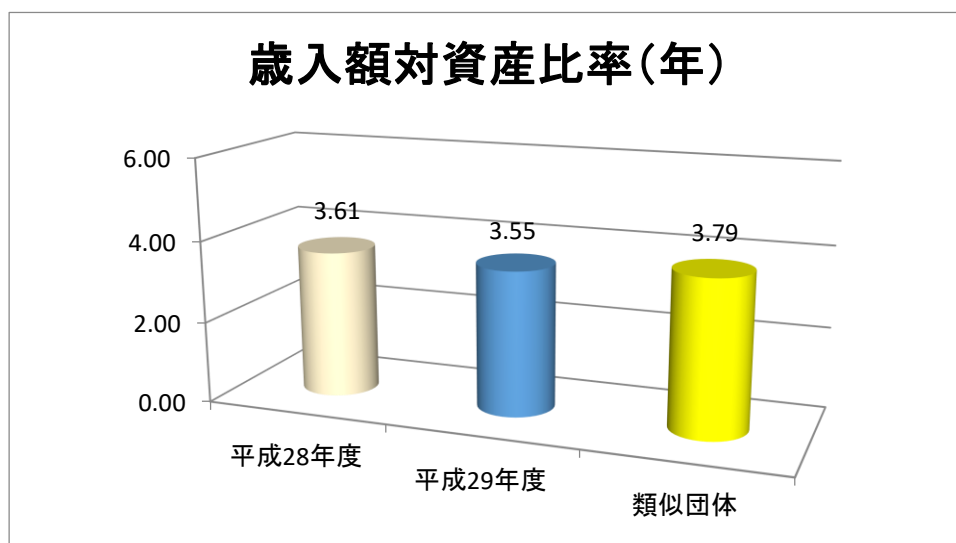
市が保有する資産額を住民人口で除して、一人当たりの金額の算出をしたもの  
です。

松江市においては平成 29 年度時点で 1,728 千円となっております。昨年度と比  
較すると、時の経過による価値が減少する減価償却費の影響で 19 千円減少して  
おり、将来世代へ引き継ぐ資産が減少していることを表しております。

しかし、類似団体との比較においては大幅に上回っており、将来世代に引き継ぐ  
資産を十分に保有しているといえます。



○歳入額対資産比率(一般会計等)【資産合計/ 歳入総額】



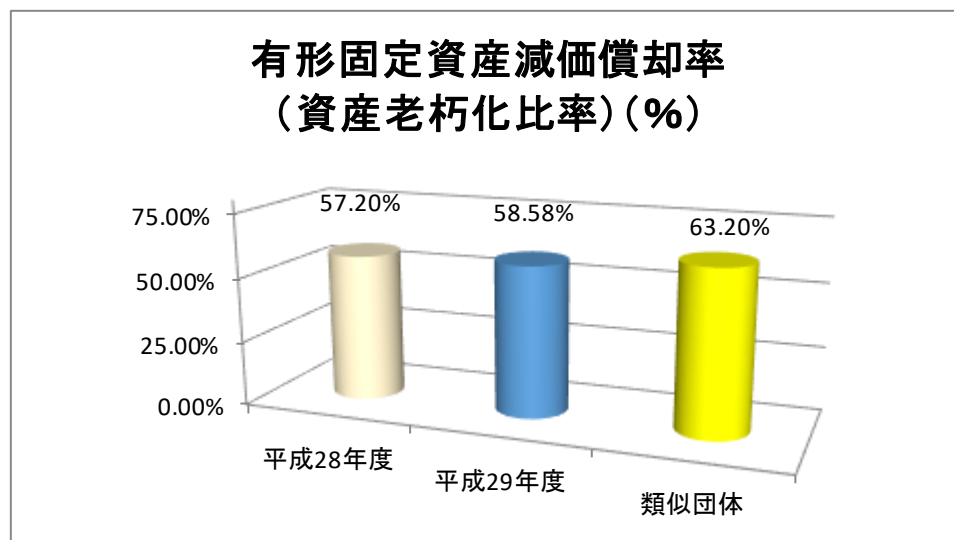
当年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまで形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを図ることができる指標です。

松江市において、平成29年度は3.55年となっており、昨年度と比較すると0.06年減少しております。主な要因としては、分母である歳入額が245,154千円減少したものの、前述した減価償却による固定資産の価値の減少によるものです。

類似団体との比較においては下回っておりますので、歳入額に対して資産の保有量は少ないことを表しております。

○有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

【減価償却累計額/(有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額)】



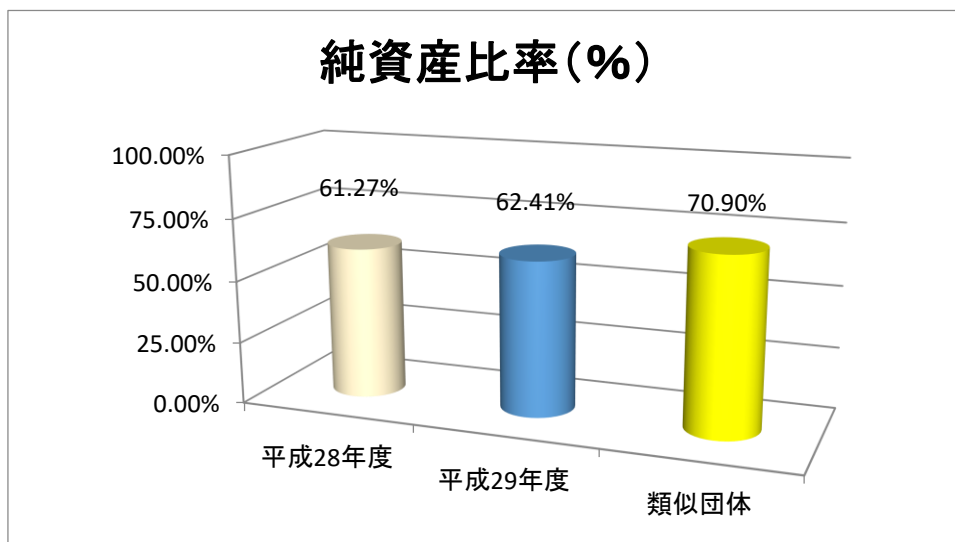
土地や建設仮勘定等の非償却資産以外の有形固定資産を一定の耐用年数によって減価償却実施した場合、年度末における資産がどれだけ老朽化したか表す指標です。100%に近いほど老朽化が進んでいることを表します。

松江市においては平成29年度時点で58.58%となっており、昨年度と比較すると1.38%上昇し、老朽化が進んでいることを表しています。

類似団体と比較すると下回っておりますので、早急な対応が必要になる訳ではありませんが、将来に向けて公共施設の長寿命化、複合化、廃止等を着実に進め、引き続き施設保有量の適正化に取り組む必要があります。

②世代間公平性「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

○純資産比率(一般会計等)【純資産合計/資産合計】

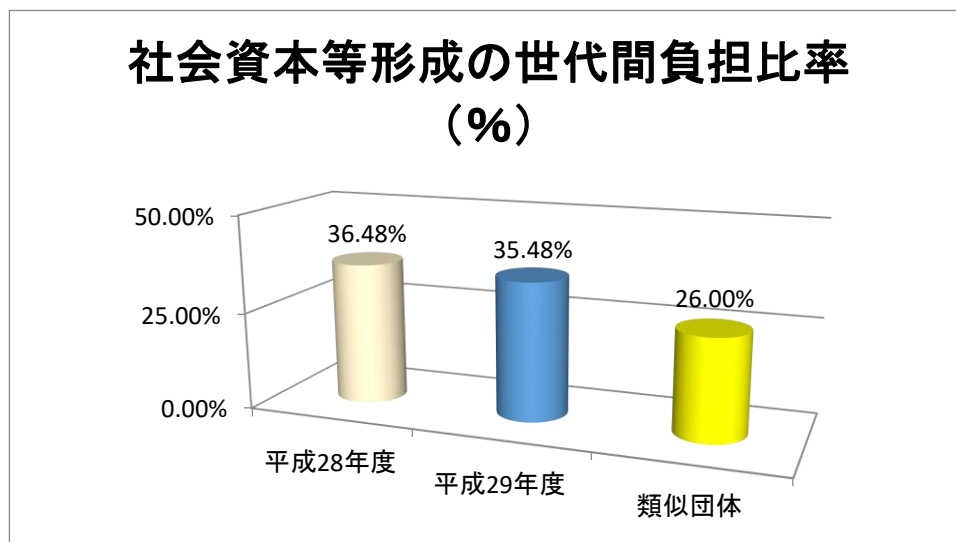


市が有する資産のうち、現世代の住民で負担している割合を示すものとなります。

松江市においては平成 29 年度時点 62.41%となっており、昨年度と比較すると、1.14%上昇しており、将来世代への負担が軽減していることを表しております。

しかし、類似団体との比較においては下回っており、将来世代への負担が重くなっております。今後は、適切に資産を管理しつつ、地方債の償還等を進めることにより、現世代とのバランスを取っていく必要があります。

○社会資本等形成の世代間負担比率(一般会計等)【(地方債残高/有形・無形固定資産合計)】



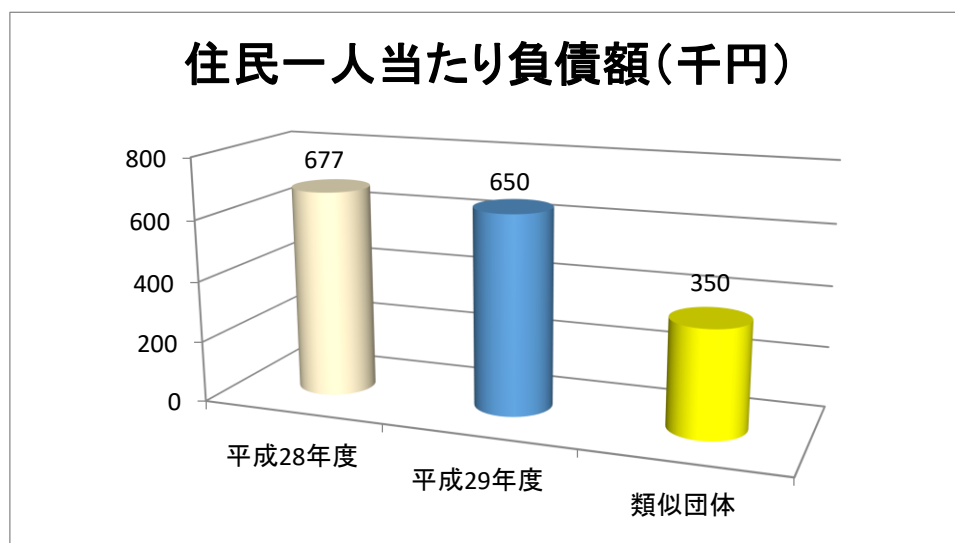
市が保有する社会資本等の財源のうち、将来償還が必要な負債が占める割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を把握することができます。

松江市においては平成29年度時点35.48%となっております。昨年度と比較すると、1.00%減少しており、現在保有している固定資産の将来世代への依存度がやや軽減していることを表しております。

しかし、類似団体と比較すると高くなっておりますので、今後地方債の償還を進めるとともに、適切な量と質の資産形成を行っていく必要があります。

③持続可能性(財政に持続可能性があるか)

○住民一人当たり負債額(一般会計等)【負債額/住民基本台帳人口】



負債が住民一人当たりいくらあるのかを示し、住民一人当たりの資産額など対比し、財政の健全性を検討する指標です。前述の住民一人当たり資産額と比較すると、負債額の約 2.7 倍の資産を保有していることが分かります。

松江市においては平成 29 年度末時点で 650 千円となっており、昨年度と比べると 27 千円減少し、持続可能性が向上したことを表しております。

しかし、類似団体と比較すると大幅に高くなっておりますので、引き続き、地方債の残高を圧縮して、将来世代の負担を軽減していく必要があります。

## ②行政コスト計算書

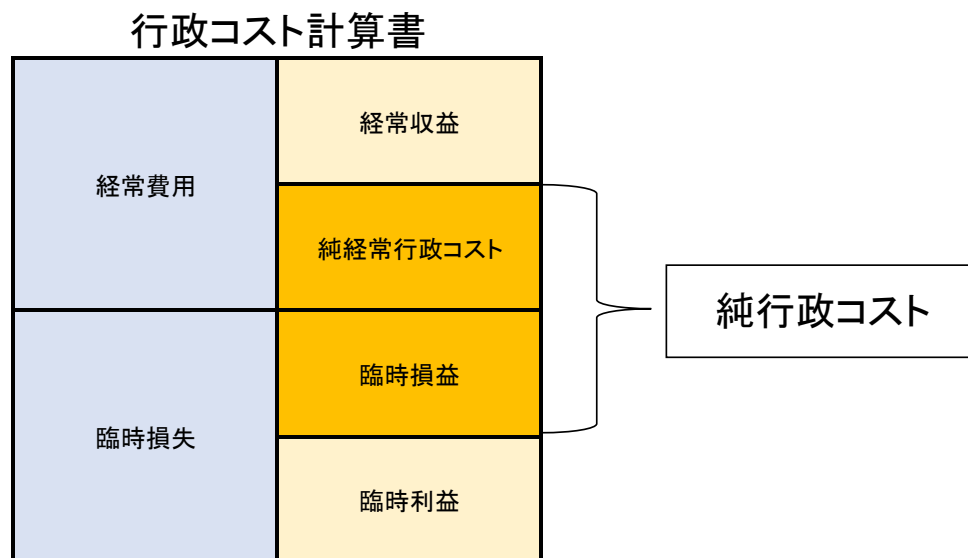
○行政コスト計算書(PL:Profit and Loss statement)とは

行政コスト計算書とは1年間の行政活動で、福祉サービスや職員の人件費にかかる経費など資産形成に繋がらない行政サービスに費やしたコストと公共施設等の使用料や手数料等の収益を示すものです。「経常費用」・「経常収益」・「臨時損失」・「臨時利益」の区分で表示されます。

「経常費用」・「経常収益」は、毎会計年度経常的に発生する費用及び収益を表します。「経常費用」・「経常収益」の差額が「純経常行政コスト」として表示されます。

「臨時損失」・「臨時利益」は、費用・収益の定義に該当するもののうち、臨時的に発生する収益・費用を表します。主に資産除売却損益が該当します。上記、「純経常行政コスト」に「臨時損失」・「臨時利益」を加減算したものが「純行政コスト」として表示されます。

松江市においては平成29年度の純経常行政コストが804.7億円あり、自治体を一年間運営する経常的なコストが804.7億円かかることを表しております。また資産の解体費用や除売却等の臨時的な経費が0.1億円あり、一年間の純粋なコストである純行政コストが804.8億円となっております。



○平成29年度行政コスト計算表(一般会計等)

(単位:百万円)

| 科目名         | 平成29年度 | 平成28年度 | 増減     |
|-------------|--------|--------|--------|
| 経常費用        | 85,082 | 85,465 | -383   |
| 業務費用        | 42,062 | 42,215 | -153   |
| 人件費         | 16,286 | 16,107 | 179    |
| 職員給与費       | 14,734 | 12,475 | 2,259  |
| 賞与等引当金繰入額   | 961    | 917    | 44     |
| 退職手当引当金繰入額  | -      | -      | 0      |
| その他         | 591    | 2,715  | -2,124 |
| 物件費等        | 24,330 | 24,484 | -154   |
| 物件費         | 12,958 | 13,498 | -540   |
| 維持補修費       | 1,030  | 619    | 411    |
| 減価償却費       | 10,342 | 10,343 | -1     |
| その他         | -      | 25     | 0      |
| その他の業務費用    | 1,446  | 1,624  | -178   |
| 支払利息        | 1,041  | 1,248  | -207   |
| 徴収不能引当金繰入額  | 19     | 46     | -27    |
| その他         | 386    | 329    | 57     |
| 移転費用        | 43,020 | 43,250 | -230   |
| 補助金等        | 19,544 | 19,447 | 97     |
| 社会保障給付      | 16,185 | 15,865 | 320    |
| 他会計への繰出金    | 7,272  | 7,861  | -589   |
| その他         | 20     | 77     | -57    |
| 経常収益        | 4,617  | 4,406  | 211    |
| 使用料及び手数料    | 2,404  | 2,422  | -18    |
| その他         | 2,212  | 1,984  | 228    |
| 純経常行政コスト    | 80,466 | 81,059 | -593   |
| 臨時損失        | 438    | 1,690  | -1,252 |
| 災害復旧事業費     | 40     | -      | 40     |
| 資産除売却損      | 332    | 1,624  | -1,292 |
| 投資損失引当金繰入額  | 67     | 61     | 6      |
| 損失補償等引当金繰入額 | -      | -      | 0      |
| その他         | 0      | 5      | -5     |
| 臨時利益        | 420    | 174    | 246    |
| 資産売却益       | 390    | 158    | 232    |
| その他         | 30     | 16     | 14     |
| 純行政コスト      | 80,484 | 82,576 | -2,092 |

#### ○行政コスト計算書の経年分析

経常費用の額は平成 28 年度と比べ、3.8 億円減少しております。内訳として人件費で 1.8 億円増加、物件費等で 1.5 億円減少、その他の業務費用で 1.8 億円減少、移転費用で 2.3 億円の減少等となっております。

人件費の増減要因としては、仕訳ルールの変更に伴い、職員給与費とその他(人件費)の区分が変わったものの、トータルでの影響はなく、主に歳出額が 1.1 億円増加していることが要因となっております。

物件費の増減要因としては、修繕費や資産形成に繋がらない工事請負費が 4.1 億円増加しているものの、消耗品費等の物件費が 5.4 億円減少したことが大きな要因となっております。

その他の業務費用の増減要因としては、地方債等の利息の支払が 2.1 億円減少したことが大きな要因となっております。

移転費用の増減要因としては、関連団体への補助金である補助金等が 1 億円増加、扶助費である社会保障給付費が 3.2 億円増加したものの、特別会計への繰出金である他会計への繰出金が 5.9 億円、補償費・公課費等のその他(移転費用)が 0.6 億円減少したことが大きな要因となっております。

経常収益の額は平成 28 年度と比べ、2.1 億円増加しております。主な増減要因としては、公民館等の使用料が 0.2 億円減少したものの、財産貸付収入や利子及び配当金、雑入等のその他(経常収益)が 2.3 億円増加したことが要因となっております。

上記により純経常行政コストは平成 28 年度と比べ、5.9 億円減少しております。また、解体費用や建物を除却した際の簿価部分である資産除売却損が 12.9 億円減少したこと等により純粋なコストである純行政コストは 21.0 億円減少した結果となっております。

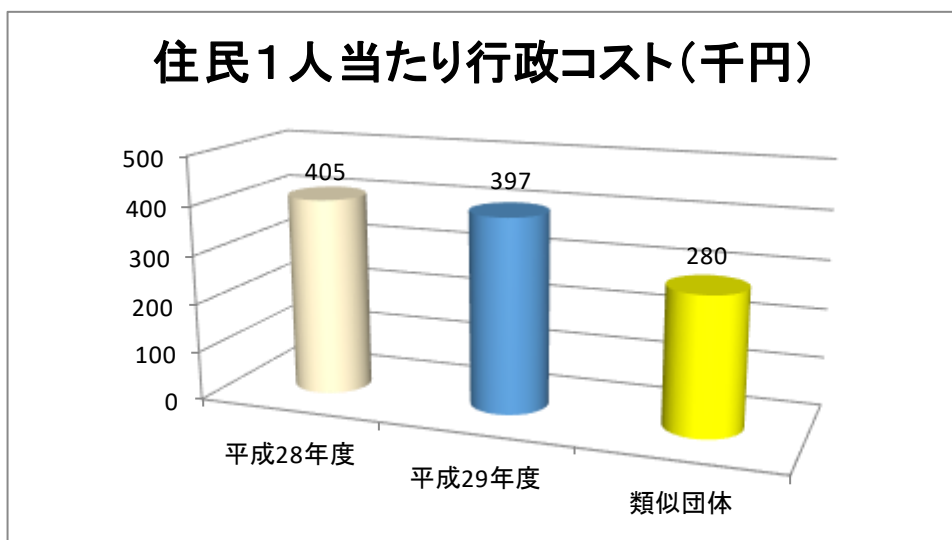
今後、人口減少や資産の老朽化に備え、住民サービスを低下させず、コストをどのように抑えるかを検討していく必要があります。



○行政コスト計算書の財務分析

①効率性「行政サービスは効率的に提供されているか」

○住民一人当たり行政コスト(一般会計等)【純行政コスト/住民基本台帳人口】



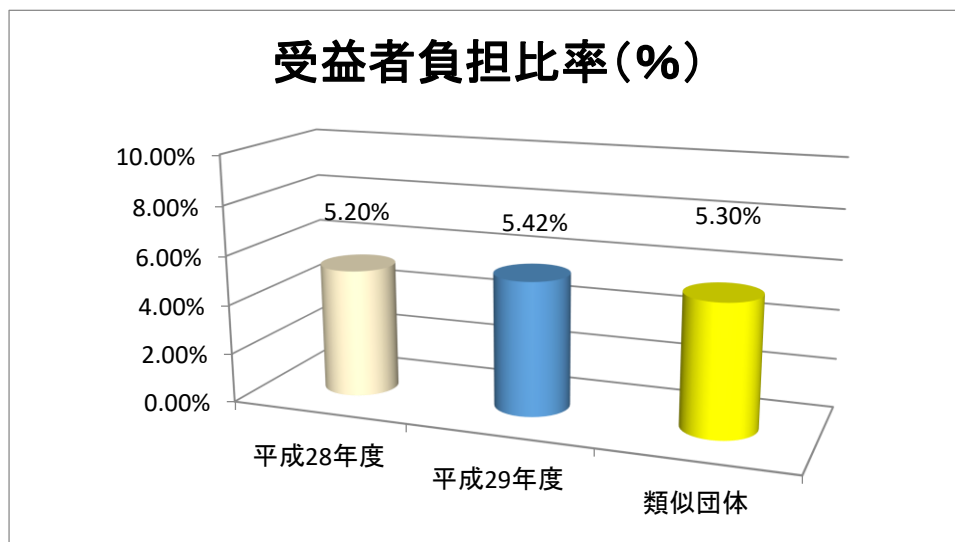
行政コストが住民一人当たりいくらかかっているかを示す指標で行政活動の効率性を見ることができます。

松江市においては平成29年度で397千円となっております。昨年度と比較すると、8千円減少しており、住民一人当たりの負担がやや軽減したことを表しております。

しかし類似団体と比較すると高くなっておりますので、今後、事業の精査等、コストをどのように抑えるかを検討していく必要があります。

②自律性「受益者負担の水準はどうなっているか」

○受益者負担比率(一般会計等)【経常収益/経常費用】



市の経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。

松江市においては平成 29 年度時点で 5.42%となっております。昨年度と比較すると 2.2%増加しており、サービスの受益者である住民の負担が増加していることを表しておりますが、類似団体と比較しても、ほぼ同水準となっております。

### ③純資産変動計算書

○純資産変動計算書(NW:Net Worth statement)とは

貸借対照表のうち「純資産」の部に計上されている数値が 1 年間でどのように変動(増減)したかを示すものです。「本年度差額」と「固定資産等の変動(内部変動)」、「その他」の区分で表示されます。

「本年度差額」は「純行政コスト」と「財源」により構成されます。「純行政コスト」は前述の行政コスト計算書の数値と一致します。「財源」は地方税、地方交付税等の「税収等」と国や県からの補助金である「国県等補助金」で構成されます。

「固定資産等の変動(内部変動)」は、「有形固定資産等の増加」、「有形固定資産等の減少」、「貸付金・基金等の増加」及び「貸付金・基金等の減少」に分類され、その内訳については、固定資産形成分と余剰分(不足分)について正負が必ず逆になります。

「有形固定資産等の増加」は、有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出(または支出が確定)した金額を表示します。

「有形固定資産等の減少」は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額を表示します。

「貸付金・基金等の増加」は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額を表示します。

「貸付金・基金等の減少」は、貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等を表示します。

「その他」は「資産評価差額」、「無償所管換等」、「その他」に分類されます。

「資産評価差額」は、その他有価証券の評価差額金を表示します。

「無償所管換等」は、固定資産の寄附入、寄附出、調査判明等の増減額を表示します。

「その他」は上記以外の、固定資産形成分と余剰分(不足分)の増減額等を表示します。

松江市においては純行政コストから財源を差引いた数字である平成 29 年度の本年

度差額が 1.3 億円であり、税収等や国県補助金の財源で一年間のコストを賄いきれたことを表しております。また固定資産の寄附等による無償所管換等を加えた本年度純資産変動額が 9.2 億円あり、純資産額が前年度に比べ増加していることを表しております。

○平成 29 年度純資産変動計算表(一般会計等)

(単位:百万円)

| 科目名            | 固定資産等形成分 |         |        | 余剰分(不足分) |          |        |
|----------------|----------|---------|--------|----------|----------|--------|
|                | 平成29年度   | 平成28年度  | 差額     | 平成29年度   | 平成28年度   | 差額     |
| 前年度末純資産残高      | 353,605  | 360,242 | -6,637 | -135,607 | -139,770 | 4,163  |
| 純行政コスト(△)      |          |         |        | -80,484  | -82,576  | 2,092  |
| 財源             |          |         |        | 80,612   | 79,808   | 804    |
| 税収等            |          |         |        | 57,412   | 57,249   | 163    |
| 国県等補助金         |          |         |        | 23,200   | 22,559   | 641    |
| 本年度差額          |          |         |        | 128      | -2,768   | 2,896  |
| 固定資産等の変動(内部変動) | -5,966   | -7,479  | 1,513  | 5,966    | 7,479    | -1,513 |
| 有形固定資産等の増加     | 4,982    | 3,995   | 987    | -4,982   | -3,995   | -987   |
| 有形固定資産等の減少     | -10,876  | -11,259 | 383    | 10,876   | 11,259   | -383   |
| 貸付金・基金等の増加     | 2,182    | 4,203   | -2,021 | -2,182   | -4,203   | 2,021  |
| 貸付金・基金等の減少     | -2,253   | -4,418  | 2,165  | 2,253    | 4,418    | -2,165 |
| 資産評価差額         | 0        | 0       | 0      |          |          | 0      |
| 無償所管換等         | 795      | 294     | 501    |          |          | 0      |
| その他            | -5       | 549     | -554   | 1        | -549     | 550    |
| 本年度純資産変動額      | -5,176   | -6,637  | 1,461  | 6,095    | 4,163    | 1,932  |
| 本年度末純資産残高      | 348,429  | 353,605 | -5,176 | -129,512 | -135,607 | 6,095  |

## ○純資産変動計算書の経年分析

本年度差額の額は平成 28 年度と比べ、29.0 億円増加しております。内訳として前述した行政コスト計算書の純行政コストが 21.0 億円減少(純資産の増加)、財源が 8.0 億円増加となっております。

財源の増減要因としては、住民からの税金や受益者からの負担金である税収等が 1.6 億円増加、国や県からの補助金である国県等補助金が 6.4 億円増加していることが要因となっております。

無償所管換等の額は平成 28 年度と比べ、5.0 億円増加しております。増減要因としては、過年度調査判明資産が 5.8 億円(道路等)発生したことが大きな要因となっております。

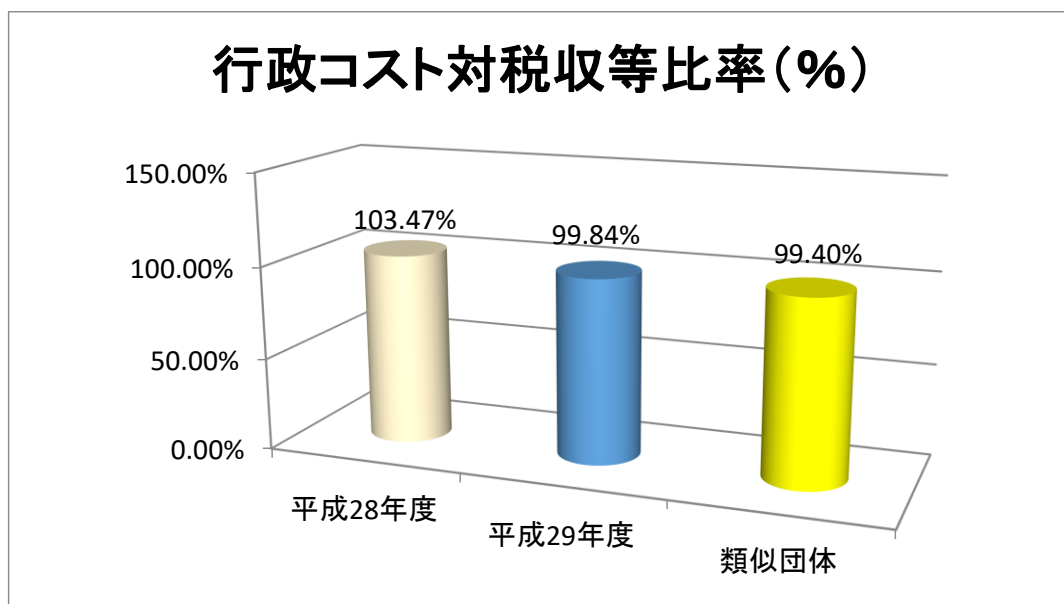
上記により純資産額は平成 28 年度と比べ、9.2 億円増加しており、健全性が保たれているといえます。

今後、施設の更新を迎えていきますので、更新に備えた財源確保を行っていく必要があります。

○純資産変動計算書の財務分析

①弾力性「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」

○行政コスト対税収等比率(一般会計等)【純行政コスト/財源】



行政コストを税収や国県補助金でどこまで賄いきれたかを示す指標です。

松江市においては、平成29年度は99.84%となっており、自己財源で行政コストを賄いきれたことを表しております。昨年度は賄いきれていなかったため、経営成績がよくなっております。

類似団体と比較しても、ほぼ同水準であるため、今後も行政コストを財源で賄いきる運営が求められてきます。

## ④資金収支計算書

○資金収支計算書(CF:Cash Flow statement)とは

資金収支計算書とは1年間の資金の流れを示すもので、性質に区分して、収入と支出を示し、どのような活動に資金が使われたかを示します。「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の区分で表示されます。

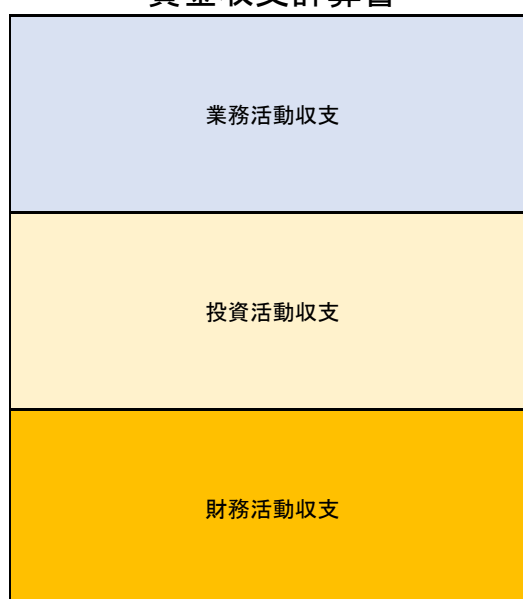
「業務活動収支」とは、税金や使用料の収入や人件費、物件費等の支出等の投資活動・財務活動以外の現金の収入及び支出を表します。

「投資活動収支」とは、固定資産の取得、基金の積み立てによる支出や固定資産の売却、基金の取崩による収入等の投資的な活動における現金の収入及び支出を表します。

「財務活動収支」とは、地方債の借り入れによる収入や地方債の償還による支出等の資金の調達及び返済による財務的な活動における現金の収入及び支出を表します。

松江市においては平成29年度の業務活動収支が84億円、投資活動収支が▲33億円あり、投資活動の支出を業務活動で賄っていることを表しております。また財務活動収支が▲50億円あり、借金である地方債等を確実に減らしていることを表しております。

### 資金収支計算書



○平成 29 年度資金収支計算表(一般会計等)

(単位:百万円)

| 科目名             | 平成29年度        | 平成28年度        | 差額           |
|-----------------|---------------|---------------|--------------|
| <b>【業務活動収支】</b> |               |               |              |
| 業務支出            | 74,796        | 76,067        | -1,271       |
| 業務費用支出          | 31,776        | 32,817        | -1,041       |
| 人件費支出           | 16,242        | 16,134        | 108          |
| 物件費等支出          | 14,122        | 15,162        | -1,040       |
| 支払利息支出          | 1,041         | 1,248         | -207         |
| その他の支出          | 371           | 273           | 98           |
| 移転費用支出          | 43,020        | 43,250        | -230         |
| 補助金等支出          | 19,544        | 19,447        | 97           |
| 社会保障給付支出        | 16,185        | 15,865        | 320          |
| 他会計への繰出支出       | 7,272         | 7,861         | -589         |
| その他の支出          | 20            | 77            | -57          |
| 業務収入            | 83,257        | 83,270        | -13          |
| 税収等収入           | 57,385        | 57,219        | 166          |
| 国県等補助金収入        | 21,860        | 21,986        | -126         |
| 使用料及び手数料収入      | 2,409         | 2,416         | -7           |
| その他の収入          | 1,603         | 1,649         | -46          |
| 臨時支出            | 40            | -             | 40           |
| 災害復旧事業費支出       | 40            | -             | 40           |
| その他の支出          | -             | -             | 0            |
| 臨時収入            | 26            | -             | 26           |
| <b>業務活動収支</b>   | <b>8,447</b>  | <b>7,202</b>  | <b>1,245</b> |
| <b>【投資活動収支】</b> |               |               |              |
| 投資活動支出          | 9,756         | 8,312         | 1,444        |
| 公共施設等整備費支出      | 4,982         | 3,995         | 987          |
| 基金積立金支出         | 1,678         | 669           | 1,009        |
| 投資及びひ出資金支出      | 468           | 114           | 354          |
| 貸付金支出           | 2,628         | 3,534         | -906         |
| その他の支出          | -             | -             | 0            |
| 投資活動収入          | 6,476         | 5,821         | 655          |
| 国県等補助金収入        | 1,314         | 572           | 742          |
| 基金取崩収入          | 1,962         | 673           | 1,289        |
| 貸付金元金回収収入       | 2,850         | 3,745         | -895         |
| 資産売却収入          | 349           | 827           | -478         |
| その他の収入          | 1             | 4             | -3           |
| <b>投資活動収支</b>   | <b>-3,280</b> | <b>-2,491</b> | <b>-789</b>  |
| <b>【財務活動収支】</b> |               |               |              |
| 財務活動支出          | 12,831        | 12,922        | -91          |
| 地方債償還支出         | 12,586        | 12,673        | -87          |
| その他の支出          | 245           | 248           | -3           |
| 財務活動収入          | 7,788         | 8,472         | -684         |
| 地方債発行収入         | 7,788         | 8,472         | -684         |
| その他の収入          | -             | -             | 0            |
| <b>財務活動収支</b>   | <b>-5,044</b> | <b>-4,450</b> | <b>-594</b>  |
| 本年度資金収支額        | 123           | 261           | -138         |
| 前年度末資金残高        | 1,358         | 1,097         | 261          |
| 本年度末資金残高        | 1,481         | 1,358         | 123          |
| 前年度末歳計外現金残高     | 639           | 685           | -46          |
| 本年度歳計外現金増減額     | 20            | -46           | 66           |
| 本年度末歳計外現金残高     | 659           | 639           | 20           |
| 本年度末現金預金残高      | 2,139         | 1,997         | 142          |



## ○資金収支計算書の経年分析

業務活動収支の額は平成 28 年度と比べ、12.5 億円増加しております。収入の内訳として、業務収入・臨時収入が 0.1 億円増加、支出の内訳として、人件費や物件費等の業務支出が 12.7 億円減少、外部への支出である移転費用支出が 2.3 億円減少、災害復旧費で 0.4 億円の増加等となっております。

業務収入・臨時収入の増減要因としては、業務支出に充当した国県等補助金収入が 1.3 億円減少したものの、税金等の増加により税金等収入が 1.7 億円増加したこと等が大きな要因となっております。

業務支出の増減要因としては、人件費支出が 1.1 億円増加しているものの、修繕料や資産形成に繋がらない工事請負費、消耗品費等の物件費支出が 10.4 億円減少、地方債等の利息の支払が 2.1 億円減少したこと等が大きな要因となっております。

移転費用支出の増減要因としては、関連団体への補助金である補助金等が 1 億円増加、扶助費である社会保障給付費が 3.2 億円増加したものの、特別会計への繰出金である他会計への繰出金が 5.9 億円、補償費・公課費等のその他(移転費用)が 0.6 億円減少したことが大きな要因となっております。

投資活動収支の額は平成 28 年度と比べ、7.9 億円減少しております。収入としては、6.5 億円増加し、支出としては 14.4 億円増加しております。

投資活動収入の増減要因としては、貸付金の元金部分の回収である貸付金元金回収収入が 9.0 億円減少、固定資産等を売却した収入である資産売却収入が 4.8 億円減少したものの、投資活動に充当した国県等補助金収入が 7.4 億円増加、基金の取崩収入が 12.9 億円増加したこと等が主な要因となっております。

投資活動支出の増減要因としては、貸付金の貸付である貸付金支出が 9.1 億円減少したものの、固定資産形成に係る支出である公共施設等整備費支出が 9.9 億円増加、基金の積立である基金積立金支出が 10.1 億円増加、公営企業の出資等である投資及び出資金支出が 3.5 億円増加したこと等が主な要因となっております。

財務活動収支の額は平成28年度と比べ、5.9億円減少しております。償還額である地方債償還支出は0.9億円減少したものの、発行額である地方債発行収入についても6.8億円減少しております。

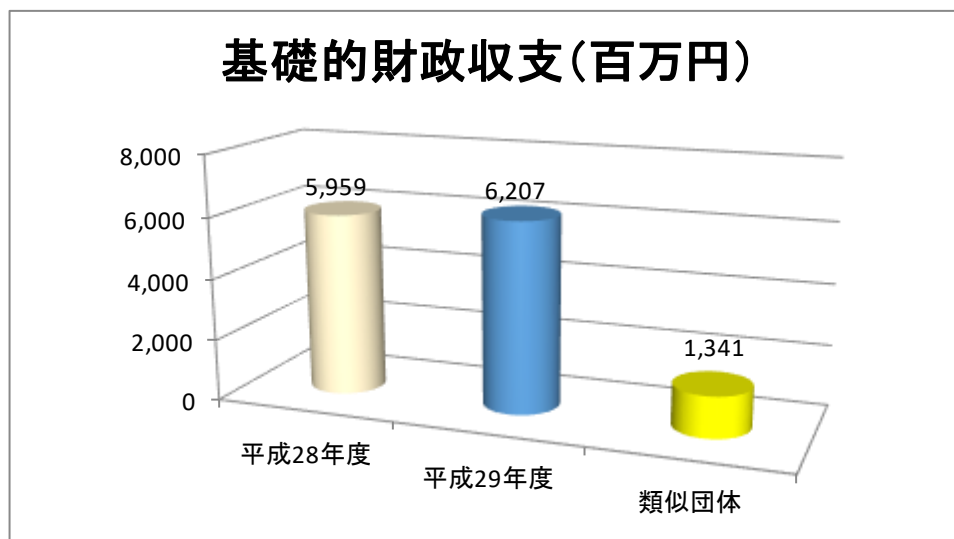
平成29年度の動きとして、投資的な支出については増加したものの、経常的な支出は減少させており、資金を十分留保しております。また留保した資金については、地方債の償還に着実に充当しつつ、地方債の借入も抑えており、健全な資金繰りを行っていることを示しています。

今後、人口減少や資産の老朽化に備え、資金を確保し、地方債の償還または基金の積立等を行っていく必要があります。

○資金収支計算書の財務分析

①持続可能性「財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)」

○基礎的財政収支(一般会計等)【業務活動収支+支払利息支出+投資活動収支】



業務活動収支(支払利息を除く)と投資活動収支の合計額で計算され、一年間の投資の状況を図ることができる指標です。

松江市においては平成29年度時点で6,207百万円となっております。昨年度と比較すると、やや増加しており、昨年度以上に投資を抑制したことを表しております。

地方債残高等の状況を鑑みても、今後も地方債の償還や将来の資産更新に備えた資金の確保が重要となります。

## ⑤財務分析一覽

| 分析の視点                               | 指標名                  | 平成29年度  | 平成28年度  | 類似団体平均  | 指標の意味・算定方法  |
|-------------------------------------|----------------------|---------|---------|---------|---|
| ○資産形成度<br>将来世に残る資産はどのくらいあるか         | 住民1人当たり資産額           | 1,728千円 | 1,747千円 | 1,261千円 | 資産額を住民基本台帳人口で除した住民1人当たりの資産額です。<br>○資産額/住民基本台帳人口(H30.3.31現在)   |
|                                     | 歳入額対資産比率             | 3.55年   | 3.61年   | 3.79年   | これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表し、資産の形成度合いを測ります。<br>○資産合計/歳入総額   |
|                                     | 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率) | 58.58%  | 57.20%  | 63.20%  | 耐用年数に対して、全体としてどの程度資産の償却が進んでいるかを示します。比率が高いほど、償却が進んでいる可能性が高いといえます。<br>○減価償却累計額/(有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額) |
| ○世代間公平性<br>将来世代と現世代との負担は適切か         | 純資産比率                | 62.41%  | 61.27%  | 70.90%  | 現在保有する資産に対し、既に負担済みである額の割合を示します。<br>○純資産合計/資産合計  |
|                                     | 社会資本等形成の世代間負担比率      | 35.48%  | 36.48%  | 26.00%  | 社会資本等の形成に係る、将来世代の負担の比重を示します。<br>○地方債残高/有形・無形固定資産合計  |
| ○持続可能性<br>財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか) | 住民1人当たり負債額           | 650千円   | 677千円   | 350千円   | 負債額を住民基本台帳人口で除した住民1人当たりの負債額です。<br>○負債額/住民基本台帳人口(H30.3.31現在)   |
|                                     | 基礎的財政収支(プライマリーバランス)  | 62.1億円  | 59.6億円  | 13.4億円  | 地方債の元利償還金を除いた歳出と、地方債発行収入を除いた歳入のバランスを表します。<br>○業務活動収支+支払利息支出+投資活動収支  |
| ○効率性<br>行政サービスは効率的に提供されているか         | 住民1人当たり行政コスト         | 397千円   | 405千円   | 280千円   | 行政コストを住民基本台帳人口で除した住民1人当たりの行政コストです。<br>○純行政コスト/住民基本台帳人口(H30.3.31現在)  |
| ○弾力性<br>資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか         | 行政コスト対税収等比率(%)       | 99.84%  | 103.47% | 99.40%  | 行政コストを財源で賄えた割合を示すものです。<br>○純行政コスト/財源  |
| ○自律性<br>受益者負担の水準はどうなっているか           | 受益者負担比率              | 5.42%   | 5.20%   | 5.30%   | 行政コストに対する受益者負担の割合を示します。<br>○経常収益/経常費用   |

### 3. 連結財務書類

#### ①連結貸借対照表

貸借対照表(BS)

(単位:百万円)

| 借方          | 一般会計等   | 全体会計    | 連結会計    |
|-------------|---------|---------|---------|
| <b>固定資産</b> | 343,228 | 527,234 | 534,573 |
| 有形固定資産      | 326,156 | 505,697 | 510,684 |
| 事業用資産       | 185,923 | 202,979 | 206,109 |
| インフラ資産      | 139,257 | 291,014 | 292,663 |
| 物品          | 976     | 11,704  | 11,912  |
| 無形固定資産      | 111     | 5,597   | 5,603   |
| 投資その他の資産    | 16,961  | 15,940  | 18,286  |
|             |         |         |         |
|             |         |         |         |
| <b>流動資産</b> | 7,557   | 24,225  | 28,829  |
| 現金預金        | 2,139   | 12,988  | 14,811  |
| 未収金         | 235     | 3,553   | 3,696   |
| 短期貸付金       | 190     | 65      | 65      |
| 基金          | 5,011   | 5,928   | 5,992   |
| 棚卸資産・その他    | 0       | 1,765   | 4,341   |
| 徴収不能引当金     | ▲18     | ▲74     | ▲76     |
| <b>資産</b>   | 350,785 | 551,459 | 563,402 |

【一般会計等との比較】

**有形固定資産**は179,541百万円増加しています。これは主に事業用資産として病院事業や交通事業の土地、建物やインフラ資産として水道事業の工作物や土地によるものです。

また簡易水道統合により水道事業の固定資産が大幅に増加しております。

**投資その他の資産**は1,021百万円減少しています。これは病院事業や水道事業への出資金等を相殺消去したことによるものです。

**現金預金**は10,849百万円増加しています。これは主に水道事業によるものです。

**基金**は917百万円増加しています。これは主に国民健康保険事業の財政調整基金によるものです。

【全体会計等との比較】

**有形固定資産**は4,987百万円増加しています。これは主に事業用資産として土地開発公社の土地やインフラ資産として斐川宍道水道企業団の工作物や土地によるものです。

また簡易水道統合により斐川宍道水道企業団の固定資産が大幅に増加しております。

**投資その他の資産**は2,346百万円増加しています。これは(財)松江市勤労福祉振興協会の基金や連結対象団体への出資金等を相殺消去したことによるものです。

**現金預金**は1,823百万円増加しています。これは主に島根県後期高齢者医療広域連合によるものです。

**基金**は64百万円増加しています。これは主に島根県市町村総合事務組合によるものです。

貸借対照表(BS)

(単位:百万円)

| 貸方         | 一般会計等          | 全体会計           | 連結会計           |
|------------|----------------|----------------|----------------|
| 固定負債       | 118,258        | 277,480        | 280,127        |
| 地方債        | 103,836        | 190,442        | 192,822        |
| 長期未払金      | 482            | 482            | 482            |
| 退職手当引当金    | 13,739         | 17,114         | 17,201         |
| その他        | 201            | 69,442         | 69,622         |
| 流動負債       | 13,610         | 25,592         | 28,442         |
| 1年以内地方債    | 11,916         | 20,282         | 22,598         |
| 未払金        | 57             | 3,189          | 3,396          |
| 前受金        | 0              | 2              | 283            |
| 賞与等引当金     | 961            | 1,393          | 1,398          |
| 預り金        | 659            | 693            | 731            |
| その他        | 17             | 33             | 36             |
| <b>負債</b>  | <b>131,868</b> | <b>303,072</b> | <b>308,569</b> |
| 固定資産形成分    | 348,429        | 533,227        | 540,630        |
| 余剰分(不足分)   | ▲129,512       | ▲284,840       | ▲286,069       |
| 他団体出資分     |                |                | 272            |
| <b>純資産</b> | <b>218,917</b> | <b>248,387</b> | <b>254,833</b> |

【一般会計等との比較】

**地方債**は86,606百万円増加しています。これは主に下水道事業や水道事業、病院事業によるものです。

**退職手当引当金**は3,375百万円増加しています。これは主に病院事業によるものです。

**その他(固定負債)**は69,241百万円増加しています。これは主に水道事業や下水道事業の長期前受金によるものです。

**流動負債**は11,982百万円増加しています。これは主に下水道事業における1年以内償還予定地方債によるものです。

資産と負債の差引である**純資産**は29,470百万円増加しています。これはこれまでに形成された固定資産等であり、将来にわたって市民サービスに寄与するものです。

【全体会計等との比較】

**地方債**は2,380百万円増加しています。これは主に土地開発公社や斐川宍道水道企業団によるものです。

**退職手当引当金**は87百万円増加しています。これは主に(公財)松江市観光振興公社や土地開発公社によるものです。

**その他(固定負債)**は180百万円増加しています。これは主に斐川宍道水道企業団の長期前受金によるものです。

**流動負債**は2,850百万円増加しています。これは土地開発公社における1年以内償還予定地方債によるものです。

資産と負債の差引である**純資産**は6,446百万円増加しています。これはこれまでに形成された固定資産等であり、将来にわたって市民サービスに寄与するものです。

②連結行政コスト計算書

行政コスト計算書(PL)

(単位:百万円)

| 科目       | 一般会計等  | 全体会計    | 連結会計    |
|----------|--------|---------|---------|
| 経常費用     | 85,082 | 149,319 | 175,102 |
| 業務費用     | 42,062 | 70,090  | 73,295  |
| 人件費      | 16,286 | 24,641  | 25,504  |
| 物件費等     | 24,330 | 40,430  | 41,953  |
| その他の業務費用 | 1,446  | 5,019   | 5,838   |
| 移転費用     | 43,020 | 79,229  | 101,807 |
| 補助金等     | 19,544 | 63,022  | 85,504  |
| 社会保険給付   | 16,185 | 16,185  | 16,185  |
| 他会計への繰出金 | 7,272  | 0       | 0       |
| その他      | 20     | 22      | 118     |
| 経常収益     | 4,617  | 24,954  | 27,289  |
| 使用料及び手数料 | 2,404  | 21,277  | 21,451  |
| その他      | 2,212  | 3,677   | 5,838   |
| 純経常行政コスト | 80,466 | 124,366 | 147,813 |
| 臨時損失     | 438    | 683     | 701     |
| 臨時利益     | 420    | 470     | 443     |
| 純行政コスト   | 80,484 | 124,579 | 148,071 |

【一般会計等との比較】

**業務費用**は28,028百万円増加しています。これは主に水道事業、下水道事業の減価償却費によるものです。

**移転費用**は36,209百万円増加しています。これは介護保険事業や国民健康保険事業の補助金・負担金によるものです。

**経常収益**は20,337百万円増加しています。これは主に病院事業の診療収入や水道事業、下水道事業の使用料収益によるものです。

【全体会計等との比較】

**業務費用**は3,205百万円増加しています。これは主に(公財)松江市観光振興公社、(公財)松江市スポーツ・文化振興財団の人件費や島根県後期高齢者医療広域連合のその他の業務費用によるものです。

**移転費用**は22,578百万円増加しています。これは島根県後期高齢者医療広域連合の補助金・負担金によるものです。

**経常収益**は2,335百万円増加しています。これは(株)玉造温泉ゆうゆ、松江市土地開発公社、(公財)松江市観光振興公社の使用料収益によるものです。

### ③連結純資産変動計算書

#### 純資産変動計算書

(単位:百万円)

| 科目            | 一般会計等   | 全体会計     | 連結会計     |
|---------------|---------|----------|----------|
| 前年度末純資産残高     | 217,998 | 244,339  | 251,083  |
| 純行政コスト(▲)     | -80,484 | -124,579 | -148,071 |
| 財源            | 80,612  | 126,315  | 149,849  |
| 税金等           | 57,412  | 88,603   | 95,157   |
| 国県等補助金        | 23,200  | 37,712   | 54,692   |
| 本年度差額         | 128     | 1,736    | 1,778    |
| 固定資産等の変動      |         |          |          |
| 資産評価差額        | 0       | 1        | 5        |
| 無償所管換等        | 795     | 18,010   | 18,058   |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | 0       | 0        | -384     |
| その他           | -4      | -15,699  | -15,707  |
| 本年度純資産変動額     | 919     | 4,048    | 3,750    |
| 本年度末純資産残高     | 218,917 | 248,387  | 254,833  |

#### 【一般会計等との比較】

**税金等**は31,191百万円増加しています。これは主に国民健康保険事業や介護保険事業によるものです。

**国県補助金等**は14,512百万円増加しています。これは国民健康保険事業や介護保険事業によるものです。

**無償所管換等**は17,215百万円増加しています。これは主に水道事業の簡易水道統合によるものです。

**本年度差額**は1,608百万円増加しています。フルコストの視点で考えると、税金等の当該年度の財源で今年度のコストを賅ったことを表しております。

#### 【全体会計との比較】

**税金等**は6,554百万円増加しています。これは主に島根県後期高齢者医療広域連合によるものです。

**国県補助金等**は16,980百万円増加しています。これは島根県後期高齢者医療広域連合によるものです。

**本年度差額**は42百万円増加しています。フルコストの視点で考えると、税金等の当該年度の財源で今年度のコストを賅ったことを表しております。



④連結資金収支計算書

資金収支計算書

(単位:百万円)

|               | 一般会計等  | 全体会計    | 連結会計    |
|---------------|--------|---------|---------|
| 業務活動収支        | 8,447  | 14,357  | 15,221  |
| 支出合計          | 74,836 | 129,607 | 154,956 |
| 収入合計          | 83,283 | 143,964 | 170,177 |
| 投資活動収支        | -3,280 | -2,136  | -2,374  |
| 支出合計          | 9,756  | 11,970  | 9,817   |
| 収入合計          | 6,476  | 9,834   | 7,443   |
| 財務活動収支        | -5,044 | -10,826 | -11,487 |
| 支出合計          | 12,831 | 21,244  | 24,059  |
| 収入合計          | 7,788  | 10,418  | 12,572  |
| 本年度資金収支額      | 123    | 1,395   | 1,360   |
| 前年度末資金残高      | 1,358  | 10,934  | 12,939  |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | 0      | 0       | -148    |
| 本年度末資金残高      | 1,481  | 12,329  | 14,151  |
| 前年度末歳計外現金残高   | 639    | 639     | 640     |
| 本年度末歳計外現金増減額  | 20     | 20      | 20      |
| 本年度末歳計外現金残高   | 659    | 659     | 660     |
| 本年度末現金預金残高    | 2,139  | 12,988  | 14,811  |

【一般会計等との比較】

業務活動収支は5,910百万円増加しています。これは主に水道事業や下水道事業の使用料及び手数料収入によるものです。

投資活動収支は1,144百万円増加しています。これは下水道事業の工事負担金収入によるものです。

財務活動収支は5,782百万円減少しています。これは主に病院事業や交通事業の地方債等償還支出によるものです。

【全体会計等との比較】

業務活動収支は864百万円増加しています。これは主に土地開発公社と斐川水道水道企業団の使用料及び手数料収入や(一財)松江市勤労福祉振興協会のその他の収入によるものです。

投資活動収支は238百万円減少しています。これは島根県後期高齢者医療広域連合の基金積立金支出によるものです。

財務活動収支は661百万円減少しています。これは主に土地開発公社や(一財)松江市勤労福祉振興協会の地方債等償還支出によるものです。

## 4.勘定科目解説

### ●貸借対照表

| 勘定科目     | 内容説明                                      |
|----------|---|
| 【資産の部】   |   |
| 固定資産     | 土地や建物などで1年を超えて利用する資産                      |
| 有形固定資産   | 固定資産のうち目に見える資産                            |
| 事業用資産    | インフラ資産及び物品以外の有形固定資産                       |
| 土地       | 庁舎、福祉施設、教育施設等の土地                          |
| 立木竹      | 地面から生えている立木と立竹                            |
| 建物       | 庁舎、福祉施設、教育施設など                            |
| 工作物      | プール、テニスコート、ごみ処理施設など                       |
| 船舶       | 水上を航行する乗り物                                |
| 浮標等      | 浮標、浮棧橋、(船舶の修理の)浮きドック                      |
| 航空機      | 人が乗って空を飛ぶことができる乗り物                        |
| その他      | 事業用資産のうち勘定科目に該当がない資産                      |
| 建設仮勘定    | 建設中の事業用資産に支出した金額                          |
| インフラ資産   | 道路、河川、港湾、公園、防災(消防施設を除く)、上下水道施設に限定される      |
| 土地       | インフラ資産とされた施設等の底地                          |
| 建物       | インフラ資産とされた施設等の建物                          |
| 工作物      | 道路、公園、護岸工事、橋りょう、上下水道など                    |
| その他      | 上記外のインフラ資産                                |
| 建設仮勘定    | 建設中のインフラ資産に支出した金額                         |
| 物品       | 車両、物品、美術品                                 |
| 無形固定資産   | 物的な存在形態をもたない資産、地上権、著作権、特許権など              |
| ソフトウェア   | 研究開発費に該当しないソフトウェア製作費                      |
| その他      | ソフトウェアを除く無形固定資産                           |
| 投資その他の資産 | 投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金など |
| 投資及び出資金  | 有価証券、出資金など                                |
| 有価証券     | 株券、公債証券などの債権等                             |
| 出資金      | 公有財産として管理されている出資等                         |
| その他      | 有価証券、出資金を除く投資及び出資金                        |
| 投資損失引当金  | 投資及び出資金の実質価額が著しく低下した場合に計上する引当金            |

|               |  |
|---------------|--|
| 長期延滞債権        | 滞納繰越調定収入未済分(債権としての金額が確定していて、入金となっていないもの)           |
| 長期貸付金         | 貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外                               |
| 基金            | 流動資産に区分される基金以外の基金                                  |
| 減債基金          | 地方債の償還のための積立金で、流動資産に区分されるもの以外                      |
| その他           | 減債基金及び財政調整基金以外の基金                                  |
| 徴収不能引当金       | 投資その他の資産のうち、徴収不能実績率などにより算定した引当金                    |
| 流動資産          | 資産のうち、通常1年以内に現金化、費用化できるもの                          |
| 現金預金          | 現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物                             |
| 未収金           | 現年度に調定し現年度に収入未済のもの                                 |
| 短期貸付金         | 貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの                             |
| 基金            | 財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるもの                        |
| 財政調整基金        | 財政の健全な運営のための積立金                                    |
| 減債基金          | 地方債の償還のための積立金                                      |
| 棚卸資産          | 売却を目的として保有している資産                                   |
| その他           | 上記及び徴収不能引当金以外の流動資産                                 |
| 徴収不能引当金       | 未収金等のうち回収の見込みがないと見積もった金額                           |
| <b>【負債の部】</b> |  |
| 固定負債          | 支払期限が1年を超えて到来する負債                                  |
| 地方債等          | 地方債のうち償還予定が1年超のもの                                  |
| 長期未払金         | 債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの  |
| 退職手当引当金       | 年度末に全職員が自己都合で退職した場合に支払うべき金額から、外部に積み立てている金額を差し引いた金額 |
| 損失補償等引当金      | 第三セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性があると思積もった金額            |
| その他           | 上記以外の固定負債  |
| 流動負債          | 支払期限が1年以内に到来する金額                                   |
| 1年内償還予定地方債等   | 地方債のうち、翌年度償還を予定しているもの                              |
| 未払金           | 支払義務が確定している金額                                      |
| 未払費用          | 支払義務が到来していないが、既に提供された役務に対して未払いの金額                  |
| 前受金           | 代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていない金額                  |
| 前受収益          | 未だ提供していない役務に対して支払いを受けている金額                         |
| 賞与等引当金        | 翌年度支払いが予定されている賞与等のうち、当年度負担分の金額                     |
| 預り金           | 第三者からの預り金  |

|                |   |
|----------------|---|
| その他            | 上記以外の流動負債   |
| <b>【純資産の部】</b> |   |
| 固定資産等形成分       | 資産形成のために充当した資源の蓄積、自治体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合で、その資産の残高(減価償却累計額の控除後) |
| 余剰分(不足分)       | 自治体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有                                   |

●行政コスト計算書

| 勘定科目        | 内容説明                           |
|-------------|--------------------------------|
| 経常費用        | 毎会計年度、経常的に発生する費用               |
| 業務費用        | 人件費、物件費等、その他の業務費用              |
| 人件費         | 職員給料などの人にかかる費用                 |
| 職員給与費       | 職員等に対する勤労の対価や報酬として支払われる費用      |
| 賞与等引当金繰入額   | 賞与等引当金の当該年度発生額                 |
| 退職手当引当金繰入額  | 退職手当引当金の当該年度発生額                |
| その他         | 上記外の人件費                        |
| 物件費等        | 物件費、維持補償費、減価償却費など              |
| 物件費         | 職員旅費、委託料、消耗品費など                |
| 維持補修費       | 資産の機能維持のために必要な修繕費等             |
| 減価償却費       | 使用や時間の経過に伴う資産の価値減少額            |
| その他         | 上記以外の物件費等                      |
| その他の業務費用    | 支払利息、徴収不能引当金繰入額等               |
| 支払利息        | 地方債等にかかる利息負担金額                 |
| 徴収不能引当金繰入額  | 徴収不能引当金の当該年度発生額                |
| その他         | 上記以外の業務費用                      |
| 移転費用        | 経常的に発生する非対価性の支出                |
| 補助金等        | 政策目的による補助金等                    |
| 社会保障給付      | 社会保障給付としての扶助費等                 |
| 他会計への繰出金    | 他会計への繰出金                       |
| その他         | 上記以外の移転費用                      |
| 経常収益        | 毎会計年度、経常的に発生する収益               |
| 使用料及び手数料    | 使用料、手数料の形で徴収する金銭               |
| その他         | 上記以外の経常収益                      |
| 純経常行政コスト    | 毎会計年度、経常的に発生する行政コスト(経常収益－経常費用) |
| 臨時損失        | 臨時に発生する費用                      |
| 災害復旧事業費     | 災害復旧にかかる費用                     |
| 資産除売却損      | 資産を売却して損失が発生した場合の金額            |
| 投資損失引当金繰入額  | 投資損失引当金の当該年度発生額                |
| 損失補償等引当金繰入額 | 損失補償費引当金の当該年度発生額               |
| その他         | 上記以外の臨時損失                      |
| 臨時利益        | 臨時に発生する利益                      |

|        |                          |
|--------|--------------------------|
| 資産売却益  | 資産を売却した際に、売却額が帳簿価格を上回る金額 |
| その他    | 上記以外の臨時収益                |
| 純行政コスト | 純経常行政コスト－臨時損失＋臨時収益       |

●純資産変動計算書

| 勘定科目           | 内容説明  |
|----------------|---|
| 前年度末純資産残高      | 前年度末の純資産の残高   |
| 純行政コスト(△)      | 行政コスト計算書で計算された費用に関する財源措置  |
| 財源             | 純資産の財源をどのように調達したかの分類  |
| 税収等            | 地方税、地方交付税及び地方譲与税等   |
| 国県等補助金         | 国庫支出金及び都道府県支出金等   |
| 本年度差額          | 前年度純資産残高－純行政コスト+財源  |
| 固定資産等の変動(内部変動) | 有形固定資産等の増加や減少、貸付金・基金等の増加や減少を再掲  |
| 有形固定資産等の増加     | 有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額                            |
| 有形固定資産等の減少     | 有形固定資産及び無形固定資産減価償却費相当額及び除売却による減少額、または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却相当額 |
| 貸付金・基金等の増加     | 貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額  |
| 貸付金・基金等の減少     | 貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額   |
| 資産評価差額         | 有価証券等の評価差額  |
| 無償所管換等         | 無償で譲渡、または取得した固定資産の評価額   |
| その他            | 上記以外の純資産及びその他内部構成の変動  |
| 本年度純資産変動額      | 「本年度差額」「資産評価額」「無償所管換等」「その他」を増減した金額  |
| 本年度末純資産残高      | 「前年度末純資産残高」に「本年度純資産変動額」を増減した金額  |

●資金収支計算書

| 勘定科目            | 内容説明                            |
|-----------------|---------------------------------|
| 業務支出            | 自治体の運営上、毎年度経常的に支出されるもの          |
| 業務費用支出          | 人件費、物件費、支払利息などの支出               |
| 人件費支出           | 議員歳費、職員給料、退職金などの支出              |
| 物件費等支出          | 物品購入費、維持修繕費、業務費などの支出            |
| 支払利息支出          | 地方債等に係る支払利息の支出                  |
| その他の支出          | 上記以外の業務費用支出                     |
| 移転費用支出          | 経常的に発生する非対価性の支出                 |
| 補助金等支出          | 各種団体への補助金等に係る支出                 |
| 社会保障給付支出        | 生活保護費などの社会的給付に係る支出              |
| 他会計への繰出支出       | 他の会計への繰出に係る支出                   |
| その他の支出          | 上記以外の移転支出                       |
| 業務収入            | 市政運営上、毎年度経常的に収入されるもの            |
| 税収等収入           | 住民税や固定資産税などの収入                  |
| 国県等補助金収入        | 国県等からの補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入     |
| 使用料及び手数料収入      | 使用料及び手数料の収入                     |
| その他の収入          | 上記以外の業務収入                       |
| 臨時支出            | 災害復旧事業費などの支出                    |
| 災害復旧事業費支出       | 災害復旧事業費に係る支出                    |
| その他の支出          | 災害復旧事業費以外の臨時支出                  |
| 臨時収入            | 臨時にあった収入                        |
| 業務活動収支          | (「業務収入」－「業務支出」)+(「臨時収入」－「臨時支出」) |
| <b>【投資活動収支】</b> |                                 |
| 投資活動支出          | 投資活動に係る支出                       |
| 公共施設等整備費支出      | 有形固定資産等形成に係る支出                  |
| 基金積立金支出         | 基金積立に係る支出                       |
| 投資及び出資金支出       | 投資及び出資金に係る支出                    |
| 貸付金支出           | 貸付金に係る支出                        |
| その他の支出          | 上記以外の投資活動支出                     |
| 投資活動収入          | 投資活動に係る収入                       |



|                 |                            |
|-----------------|----------------------------|
| 国県等補助金収入        | 国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入 |
| 基金取崩収入          | 基金取崩による収入                  |
| 貸付金元金回収収入       | 貸付金に係る元金回収収入               |
| 資産売却収入          | 資産売却による収入                  |
| その他の収入          | 上記以外の投資活動収入                |
| 投資活動収支          | 「投資活動収入」－「投資活動支出」          |
| <b>【財務活動収支】</b> |                            |
| 財務活動支出          | 地方債償還に係る支出など               |
| 地方債等償還支出        | 地方債に係る元本償還の支出              |
| その他の支出          | 地方債償還支出以外の財務活動支出           |
| 財務活動収入          | 地方債発行による収入など               |
| 地方債等発行収入        | 地方債発行による収入                 |
| その他の収入          | 地方債発行収入以外の財務活動収入           |
| 財務活動収支          | 「財務活動収入」－「財務活動支出」          |
| 本年度資金収支額        | 「業務活動収支」＋「投資活動収支」＋「財務活動収支」 |
| 前年度末資金残高        | 前年度末の資金残高                  |
| 本年度末資金残高        | 「前年度末資金残高」＋「本年度資金収支額」      |

|             |                            |
|-------------|----------------------------|
| 前年度末歳計外現金残高 | 前年度の歳計外現金残高                |
| 本年度歳計外現金増減額 | 本年度の歳計外現金の増減額              |
| 本年度歳計外現金残高  | 「前年度歳計外現金残高」＋「本年度歳計外現金増減額」 |
| 本年度現預金残高    | 「本年度資金残高」＋「本年度歳計外現金残高」     |

## 一般会計等財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額

イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額

イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 子会社・関連会社株式……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

##### ② その他の有価証券

ア 市場価額のあるもの……………会計年度末における市場価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

イ 市場価額のないもの……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

##### ③ 出資金……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

取得価額と時価のいずれか低い額（低価法）で評価を行っております。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

|     |        |
|-----|--------|
| 建物  | 8年～50年 |
| 工作物 | 5年～75年 |
| 物品  | 2年～20年 |

② 無形固定資産……………定額法

|        |    |
|--------|----|
| ソフトウェア | 5年 |
|--------|----|

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額により算定しております。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリース料総額が50万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 上記以外の固定資産の計上基準

建物や工作物など物品以外の資産についても原則として取得価額または再調達価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。また、土地については物品・建物・工作物等の償却資産（減価償却を行う資産）と異なり、非償却資産（減価償却を行わない資産）であることから、原則として全ての土地について資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は法人税法基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。